

日本新興成長企業株ファンド

愛称：新進気鋭

運用報告書(全体版)

第1期（決算日2019年11月7日）

作成対象期間（2018年11月16日～2019年11月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年11月16日から2028年11月7日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）新興成長企業*の株式から、売上の成長性等に着目し、特に中期的な成長が期待できる銘柄を選定します。 ※当ファンドにおいて「新興成長企業」とは、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期に亘って業績の拡大が期待できる企業を指します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比	式率	株先 物比	式率	純資 産額
		税分	込配	み金					
(設定日) 2018年11月16日	円 10,000		円			%		%	百万円 3,719
1期(2019年11月7日)	9,472		0			△5.3		96.1	12,742

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

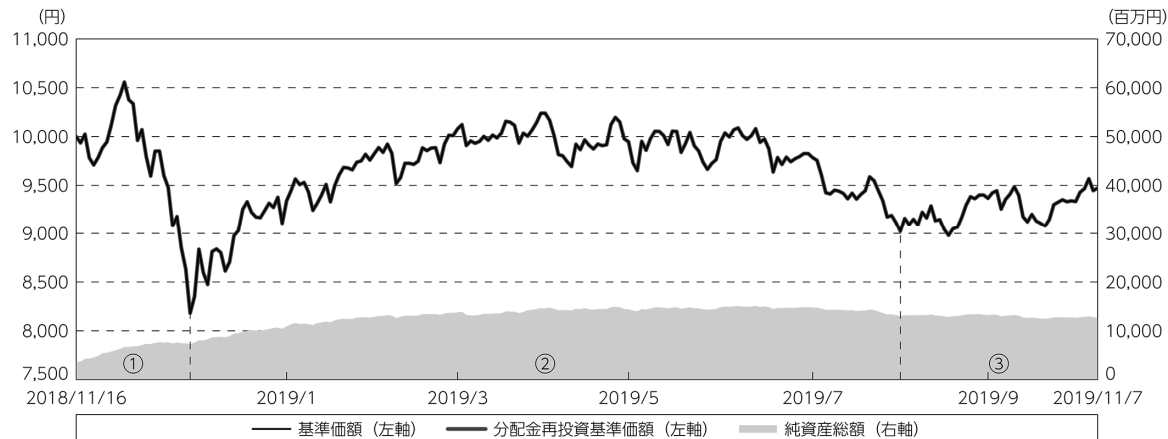
年月日	基準	価額		株組 入比	式率	株先 物比	式率
		騰	落				
(設定日) 2018年11月16日	円 10,000				%		%
11月末	10,421			4.2	96.0		—
12月末	8,597			△14.0	95.8		—
2019年1月末	9,341			△6.6	95.7		—
2月末	9,759			△2.4	96.0		—
3月末	10,079			0.8	95.9		—
4月末	10,239			2.4	95.9		—
5月末	9,946			△0.5	95.7		—
6月末	9,764			△2.4	95.9		—
7月末	9,784			△2.2	95.9		—
8月末	9,159			△8.4	96.0		—
9月末	9,367			△6.3	95.8		—
10月末	9,429			△5.7	96.0		—
(期末) 2019年11月7日	9,472			△5.3	96.1		—

*騰落率は設定日比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：9,472円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 5.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は5.3%の下落

基準価額は、設定時10,000円から期末9,472円に528円の値下がりとなりました。

①の局面 (設定時～'18年12月下旬)

- (上昇) 米中首脳会談において貿易摩擦緩和の動きが進むとの期待が高まったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)議長の発言を受けて「今後の利上げは限定的」との見方が広がり米国株式市場が上昇したこと。
- (下落) 米国の利上げ決定を受けた景気減速への警戒感の高まりにより、投資家のリスク回避の動きが強まったこと。

②の局面（'18年12月下旬～'19年8月下旬）

- （上昇）FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。
- （上昇）米中通商協議の進展による両国間の貿易摩擦解消への期待が高まったこと。
- （下落）国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったこと。
- （下落）トランプ米大統領による対中追加関税の表明や、その後の中国の報復的な対米関税引き上げなどを受けて投資家のリスク回避の動きが強まったこと。

③の局面（'19年8月下旬～期末）

- （上昇）米中の貿易摩擦激化懸念が和らいだことや、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和の強化に踏み切ったことなどを背景に世界の株式市場が上昇したこと。
- （下落）米国の製造業や雇用関連指標が低調な内容となり、投資家のリスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）米国の利下げ期待が高まる中、米中通商協議が部分合意に達し投資家心理が好転したこと。

○投資環境

設定時は米中貿易摩擦の緩和期待などから株式市場は上昇しましたが、12月は中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃し、株式市場は下落しました。その後も、米国の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことや、米政権の運営不透明感などから株式市場は下落基調となりました。また投資家のリスク回避の動きが強まったことで国内新興市場は大幅に下落しました。

1月以降は、世界的な景気減速懸念は引き続くものの、米国の金融引き締め観測の後退や、米中通商協議の進展期待などから株式市場は上昇しました。

5月は大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことや、為替市場では円高ドル安が進み、日本企業の業績に対する警戒感が強まったことなどから株式市場は下落しました。

8月はトランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が高まり株式市場は下落しました。中旬にかけても、米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が高まり軟調な推移となりました。

期末にかけては英国のEU（欧州連合）からの合意なき離脱の可能性が低下したことなどから投資家心理が改善したことや、米中通商協議が部分合意に達し投資家心理が改善したことなどから景気敏感株を中心に株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は96.1%としました。

・期中の主な動き

当期はテクノロジーの活用により既存の産業構造に変革を促すことができる企業や、人口減少など社会構造の変化の中で競争力を発揮することができる企業に注目しました。

ソフトウェア業界の品質保証業務に注力することで差別化を図りながら業績拡大が見込まれる情報・通信業株、成功報酬型の求人サイト事業の顧客が順調に増加していることに加えて、組織改善ツール事業の成長が期待されるサービス業株などを買付けました。

一方、新規出店の遅れや人件費の増加などにより業績の伸び率鈍化が懸念される小売業株、競争激化や法規制の影響により業績悪化が懸念される電気機器株などを売却しました。

期末において保有している主な銘柄はテクノプロ・ホールディングス、アルヒ、カナミックネットワーク、SHIFT、アトラエなどです。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①SHIFT

人手不足が深刻化しているソフトウェア業界において、品質保証業務に注力し、他社との差別化を図りながら業績拡大が見込まれるため。

②アトラエ

成功報酬型の求人サイト事業の顧客が順調に増加していることに加えて、新規事業である組織改善ツール事業の成長が期待されるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①ウエルシアホールディングス

既存店売上高は好調に推移しているものの、新規出店の遅れや人件費の増加などにより業績の伸び率が鈍化する可能性があるため。

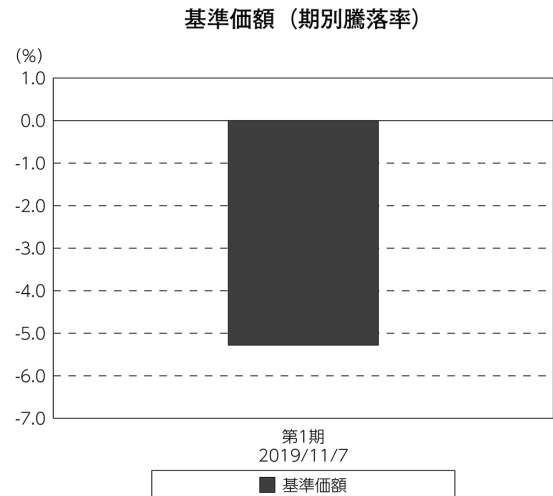
②ヤーマン

健康志向の高まりにより美容家電市場の成長が期待されるものの、海外メーカーとの競争激化や中国新EC（電子商取引）法の影響により業績の悪化が懸念されるため。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 収益分配金については、基準価額の水準等を勘案して、今期は見送りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第1期
	2018年11月16日～ 2019年11月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンドは第2期を迎えます。

独自のビジネスモデルや新市場の創造等により社会に新しい付加価値を提供し、中長期にわたって業績の拡大が期待できる企業へ投資をしていく方針です。少子高齢化など社会構造の変化の中で競争力を発揮することができる企業や、安定的に積み上がる収益モデルを持つ企業に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年11月16日～2019年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	171	1.775	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(83)	(0.861)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(83)	(0.861)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.141	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.141)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	185	1.919	
期中の平均基準価額は、9,657円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

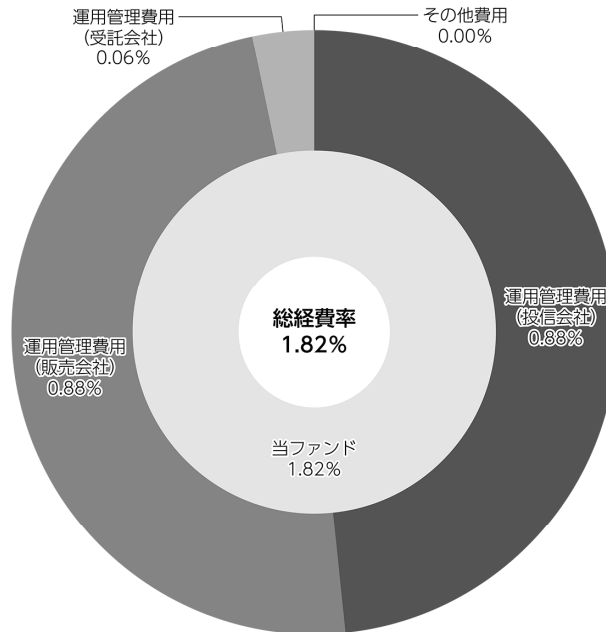
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月16日～2019年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,435	18,465,315	3,286	6,016,500
		(917)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年11月16日～2019年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	24,481,815千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,911,592千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.05

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月16日～2019年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 18,465	百万円 3,352	% 18.2	百万円 6,016	百万円 583	% 9.7

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 130

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,564千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,022千円
(B) / (A)	17.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年11月7日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (2.9%)		
フィル・カンパニー	95.8	353,023
繊維製品 (1.3%)		
マツオカコーポレーション	79.4	158,244
化学 (1.8%)		
竹本容器	219.5	219,719
医薬品 (1.5%)		
ベプチドリーム	35.7	182,070
機械 (1.1%)		
ヤマシンフィルタ	145.5	134,878
精密機器 (3.0%)		
メニコン	98.3	368,625
電気・ガス業 (2.3%)		
メタウォーター	68.1	276,145
情報・通信業 (35.0%)		
夢の街創造委員会	52.7	54,544
ブレインパッド	15.9	87,450
オブティム	22.6	59,777
SHIFT	59	387,040
ラック	88.5	108,147
マークラインズ	12.7	27,406
ALBERT	14	124,040
ラクス	56.3	100,045
カナミックネットワーク	633.3	388,212
ユーザベース	79.6	155,697
オロ	96.5	282,359
シェアリングテクノロジー	174.1	78,170
UUUM	47.8	239,000
ウォンテッドリー	53.8	112,280
マネーフォワード	17.5	73,325
ラクスル	36.3	134,310
メルカリ	80.8	204,828
ロジザード	96	196,512
イソゾル	87.2	129,056
リックソフト	54.3	224,802
サーバーワークス	26.1	191,835
カオナビ	51.3	281,637
Sansan	24.7	101,393
ギブティ	30.2	48,622

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
BASE	90.8	119,674
ファイバークート	261.2	376,911
卸売業 (6.5%)		
神戸物産	40.8	127,092
ラクト・ジャパン	100.6	355,118
西本Wismettacホールディングス	86	316,910
小売業 (6.4%)		
ジーンズホールディングス	25.6	175,872
物語コーポレーション	6.9	63,825
TOKYO BASE	311.7	239,697
串カツ田中ホールディングス	123.2	299,745
証券、商品先物取引業 (2.8%)		
GMOフィナンシャルホールディングス	571.6	344,674
その他金融業 (7.0%)		
アルヒ	151.7	390,779
プレミアグループ	87.6	170,995
イー・ギャランティ	208.1	301,745
不動産業 (5.1%)		
ティーケービー	79.9	372,334
カチタス	52.8	249,744
サービス業 (23.3%)		
クリーク・アンド・リバー社	54.2	62,221
フルキャストホールディングス	62.6	141,413
弁護士ドットコム	67.5	333,787
テクノプロ・ホールディングス	58.3	402,270
イー・ガーディアン	137.1	245,820
ベクトル	225.8	223,316
シンメンテホールディングス	120.7	225,346
ベルシステム24ホールディングス	169.6	288,320
アトラエ	118.5	382,162
ペイカレント・コンサルティング	55.3	300,832
MS-Japan	91.2	122,116
東祥	53.2	124,647
計	株数・金額 6,066	12,240,570
	銘柄数<比率>	58 <96.1%>

*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,240,570	% 93.8
コール・ローン等、その他	813,727	6.2
投資信託財産総額	13,054,297	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,054,297,925
コール・ローン等	649,008,815
株式(評価額)	12,240,570,300
未収入金	135,717,884
未収配当金	29,000,926
(B) 負債	311,757,276
未払金	64,574,564
未払解約金	127,033,810
未払信託報酬	119,930,197
未払利息	711
その他未払費用	217,994
(C) 純資産総額(A-B)	12,742,540,649
元本	13,452,814,189
次期繰越損益金	△ 710,273,540
(D) 受益権総口数	13,452,814,189口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,472円

(注) 期首元本額は3,719,247,578円、期中追加設定元本額は16,237,424,582円、期中一部解約元本額は6,503,857,971円、1口当たり純資産額は0.9472円です。

○損益の状況 (2018年11月16日～2019年11月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	97,071,511
受取配当金	97,378,982
その他収益金	191,289
支払利息	△ 498,760
(B) 有価証券売買損益	△ 194,796,235
売買益	2,465,848,197
売買損	△2,660,644,432
(C) 信託報酬等	△ 215,650,218
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 313,374,942
(E) 追加信託差損益金	△ 396,898,598
(配当等相当額)	(872,641)
(売買損益相当額)	(△ 397,771,239)
(F) 計(D+E)	△ 710,273,540
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 710,273,540
追加信託差損益金	△ 396,898,598
(配当等相当額)	(872,641)
(売買損益相当額)	(△ 397,771,239)
繰越損益金	△ 313,374,942

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2018年11月16日～2019年11月7日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年11月16日～ 2019年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	872,641円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	872,641円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	0.64円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万円当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。